

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

アートコーポレーション株式会社

大阪府大東市泉町二丁目14番11号

(E04229)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 （さいたま市北区本郷町884番地） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸支店 （神戸市垂水区名谷町2247番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	36,183,211	20,935,855	70,253,720
経常利益（千円）	2,093,859	2,278,290	2,646,430
四半期（当期）純利益（千円）	1,082,555	1,239,478	689,929
純資産額（千円）	—	16,594,963	16,441,145
総資産額（千円）	—	48,375,929	44,971,723
1株当たり純資産額（円）	—	1,552.26	1,509.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	100.69	115.94	63.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	34.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,841,898	—	2,106,206
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△337,771	—	△359,269
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,380,064	—	△1,479,059
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,890,084	797,876
従業員数（人）	—	2,609	2,550

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数（人）	2,609 (3,658)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 臨時雇用者数が第1四半期連結会計期間末に比べ714名増加しました。これは引越事業の3月の需要集中に対応する期中採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数（人）	1,689 (3,019)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 臨時雇用者数が第1四半期連結会計期間末に比べ551名増加しました。これは引越事業の3月の需要集中に対応する期中採用によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	構成比 (%)
引越事業 (千円)	14,670,883	70.1
輸入車販売事業 (千円)	668,919	3.2
国内物流事業 (千円)	1,366,345	6.5
住宅関連事業 (千円)	3,417,632	16.3
その他の事業 (千円)	812,074	3.9
合計 (千円)	20,935,855	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界的に広がり、急激に景気後退へと推移しました。株価の下落、為替の急激な変動などによる企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化、景気の先行き不透明感による個人消費の低迷など实体经济にも波及し、経済環境はさらに厳しさを増しました。当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましては、住宅着工・販売状況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、中核である引越事業におきましては、環境にやさしいリユース梱包資材「エコ楽ボックス」のサービス提供を積極的に行うなど、個人及び法人チャンネルともに取扱件数の拡大によるシェアアップ戦略を推進することに加え、ダックブランドの収益改善に注力いたしました。しかしながら、消費者の購買意欲の弱さから、市場動向はさらに悪化し、受注平均単価の下落傾向が一段と強まるなど、一層厳しい状況で推移しました。また、国内物流、住宅関連等その他のセグメントにおきましては、堅実な利益確保に注力しましたが、輸入車販売事業におきましては、販売活動を強化推進したものの、消費者の買い控え等により需要が大きく縮小し、販売台数が減少する等大変厳しい状況で推移しました。

以上の結果から、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、20,935百万円と前年同期間に比べ2,383百万円の減収(10.2%減)となりました。一方、経常利益につきましては、業務の効率化及び徹底した経費削減の取り組みにより、2,278百万円と前年同期間に比べ505百万円の増益(28.5%増)となり、四半期純利益につきましては、1,239百万円と前年同期間に比べ393百万円の増益(46.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第2四半期連結会計期間におきましては、転勤引越が引き続き順調に拡大するとともに、取次チャンネルにおいて、賃貸仲介会社からの引越紹介を拡大するために、営業部門の要員増等、体制強化を進めてまいりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注をさらに強化するため、関東地区に加え、新たに関西地区にも受付センターを配置し本格的に稼動しております。また、ダックブランドの拡大と収益確保のための体制整備も引き続き行ってまいりました。

しかしながら、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の下落が影響したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、14,670百万円と前年同期間に比べ705百万円の減収(4.6%減)となりました。なお、営業利益につきましては、経費削減の効果により、2,258百万円と前年同期間に比べ269百万円の増益(13.5%増)となりました。

#### ○輸入車販売事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱いにおいて、ユーロ安及び円高を背景に、フェラーリ・ポルシェ等の希少性及び付加価値が高い車種の低価格による仕入れに注力したものの、依然として続く国内市場環境の低迷の影響を大きく受けたことにより、売上高につきましては、668百万円と前年同期間に比べ1,024百万円の減収(60.5%減)となりました。また、営業損益につきましては、売上高の減少の影響により、17百万円の営業損失(前年同期間は80百万円の営業利益)となりました。

#### ○国内物流事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、家具等の輸送取扱量は堅調に推移したものの、家電輸送及びメーカーの資材調達物流は、家電メーカー等の急速な製品減産の影響により、輸送取扱量が減少したことから、売上高につきましては、1,366百万円と前年同期間に比べ60百万円の減収(4.2%減)となりました。なお、営業利益につきましては、軽油価格下落による燃料費が減少したこと等により、272百万円と前年同期間に比べ85百万円の増益(45.8%増)となりました。

## ○住宅関連事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度に竣工したマンションの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、3月には、大阪市内で大型の高層マンションが竣工しました。しかしながら、輸入注文住宅の完成引き渡し物件が減少したこと等により、売上高につきましては、3,417百万円と前年同期間に比べ460百万円の減収(11.9%減)となりました。また、営業利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による簿価の切り下げ額139百万円を売上原価に算入したことにより、203百万円と前年同期間に比べ39百万円の減益(16.3%減)となりました。

## ○その他の事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、当連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、営業品目を縮小したことから、売上高につきましては、812百万円と前年同期間に比べ132百万円の減収(14.1%減)となりました。なお、物販事業及び保育事業の収益改善効果が大幅に表れたことから、26百万円の営業利益(前年同期間は206百万円の営業損失)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,404百万円増の48,375百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比648百万円減の19,428百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比153百万円増の16,594百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、27,006百万円となりました。これは、売上債権が3,845百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、21,369百万円となりました。これは、のれんが76百万円償却により減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、48,375百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、22,029百万円となりました。これは、仕入債務が2,674百万円及び未払法人税等が729百万円それぞれ増加し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2,334百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、9,750百万円となりました。これは、長期借入金が1,685百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、31,780百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、16,594百万円となりました。これは、主に四半期純利益を1,082百万円計上した一方で、剰余金の配当を490百万円実施したこと及び自己株式を237百万円取得したこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,890百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して1,568百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,274百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益による収入2,380百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出208百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3,709百万円となりました。これは、主に借入金の返済による支出3,705百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと等から、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,890百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当第2四半期報告書提出日現在における、当社グループの経営戦略及び今後の方針についての認識は、「(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

②発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,891,000	10,891,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	10,891,000	—	2,228,570	—	2,510,990

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺田 千代乃	奈良県生駒市	2,247	20.63
寺田 寿男	奈良県生駒市	1,543	14.17
寺田 政登	大阪市中央区	954	8.76
寺田 秀樹	奈良県生駒市	895	8.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	340	3.12
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	300	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	260	2.39
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティアー クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	250	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	250	2.30
アートコーポレーション株式会 社	大阪府大東市泉町二丁目14番11号	200	1.84
計	—	7,241	66.48

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、260千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ①発行済株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,689,300	106,893	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	10,891,000	—	—
総株主の議決権	—	106,893	—

### ②自己株式等

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アートコーポレーション株式会社	大阪府大東市 泉町二丁目14番11号	200,100	—	200,100	1.84
計	—	200,100	—	200,100	1.84

## 2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,065	1,520	1,429	1,349	1,188
最低(円)	550	841	1,037	1,009	978	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理担当	常務取締役	経理部長	松藤 雅美	平成21年1月1日
常務取締役	企画広報室長	常務取締役	企画広報担当	寺田 政登	平成21年2月1日
常務取締役	経理部長	常務取締役	経理担当	松藤 雅美	平成21年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,084	797,876
受取手形及び売掛金	8,984,714	5,138,808
商品	647,634	591,577
販売用車輛	2,614,607	2,436,011
販売用不動産	2,760,903	3,088,763
未成工事支出金	508,405	665,664
不動産事業支出金	8,050,875	9,073,755
仕掛品	14,488	20,935
その他	1,666,837	1,787,505
貸倒引当金	△131,676	△107,683
流動資産合計	27,006,875	23,493,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,611,385	4,583,751
土地	8,880,187	8,880,187
その他（純額）	1,287,408	1,321,110
有形固定資産合計	※1 14,778,981	※1 14,785,050
無形固定資産		
のれん	504,882	580,978
その他	343,698	382,966
無形固定資産合計	848,580	963,944
投資その他の資産	※1, ※2 5,741,491	※1, ※2 5,729,514
固定資産合計	21,369,054	21,478,508
資産合計	48,375,929	44,971,723

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,843,153	3,168,990
短期借入金	6,000,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,890,200	4,225,000
未払法人税等	980,025	250,288
賞与引当金	571,069	523,277
役員賞与引当金	48,250	6,500
完成工事補償引当金	1,409	2,407
その他	3,695,862	3,359,394
流動負債合計	22,029,970	20,535,857
固定負債		
長期借入金	8,537,800	6,851,900
退職給付引当金	59,699	55,657
役員退職慰労引当金	945,262	928,402
その他	208,234	158,760
固定負債合計	9,750,995	7,994,721
負債合計	31,780,966	28,530,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	12,356,325	11,763,856
自己株式	△237,673	△410
株主資本合計	16,858,211	16,503,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△229,384	△61,030
繰延ヘッジ損益	△10,259	2,889
為替換算調整勘定	△23,604	△3,719
評価・換算差額等合計	△263,248	△61,860
純資産合計	16,594,963	16,441,145
負債純資産合計	48,375,929	44,971,723

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,183,211
売上原価	26,476,868
売上総利益	9,706,342
販売費及び一般管理費	※1 7,560,887
営業利益	2,145,455
営業外収益	
受取利息	4,971
受取配当金	5,100
投資有価証券売却益	2,628
受取賃貸料	28,126
過年度通信費返還金	41,460
その他	66,627
営業外収益合計	148,915
営業外費用	
支払利息	133,201
賃貸収入原価	12,300
その他	55,009
営業外費用合計	200,511
経常利益	2,093,859
特別利益	
固定資産売却益	6,104
特別利益合計	6,104
特別損失	
固定資産売却損	1,643
固定資産除却損	10,433
投資有価証券評価損	66,470
特別損失合計	78,547
税金等調整前四半期純利益	2,021,415
法人税等	※2 938,859
四半期純利益	1,082,555

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	20,935,855
売上原価	14,768,442
売上総利益	6,167,412
販売費及び一般管理費	※1 3,845,356
営業利益	2,322,055
営業外収益	
受取利息	2,522
受取配当金	875
投資有価証券売却益	2,628
受取賃貸料	14,119
その他	38,158
営業外収益合計	58,304
営業外費用	
支払利息	67,020
賃貸収入原価	6,684
その他	28,365
営業外費用合計	102,069
経常利益	2,278,290
特別利益	
固定資産売却益	1,924
投資有価証券評価損戻入益	106,062
特別利益合計	107,987
特別損失	
固定資産売却損	1,374
固定資産除却損	4,852
特別損失合計	6,226
税金等調整前四半期純利益	2,380,050
法人税等	※2 1,140,571
四半期純利益	1,239,478

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,021,415
減価償却費	439,237
のれん償却額	76,095
貸貸収入原価	3,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,041
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,792
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,750
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△997
受取利息及び受取配当金	△10,071
支払利息	133,201
投資不動産売却損益 (△は益)	△1,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,628
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,470
固定資産除売却損益 (△は益)	5,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,847,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,281,859
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,602,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	223,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,872
その他	9,408
小計	3,183,416
利息及び配当金の受取額	10,082
利息の支払額	△132,813
法人税等の支払額	△218,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△258,569
投資有価証券の売却による収入	65,754
有形固定資産の取得による支出	△180,166
有形固定資産の売却による収入	20,245
無形固定資産の取得による支出	△10,830
投資不動産の売却による収入	26,358
貸付けによる支出	△20,502
貸付金の回収による収入	37,251
その他	△17,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,648,900
自己株式の取得による支出	△237,263
リース債務の返済による支出	△3,814
配当金の支払額	△490,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,064

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092,208
現金及び現金同等物の期首残高	797,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,890,084

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>商品については従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、販売用車輛、販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金及び仕掛品につきましても従来個別法による原価法によっておりましたが、同様の理由により個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ238,797千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,912,979千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">28,493千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,141,777千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,912,979千円	投資その他の資産 (投資不動産)	28,493千円	投資その他の資産	1,141,777千円	当座貸越極度額	10,400,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	差引額	4,400,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,717,245千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">26,481千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,147,799千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,717,245千円	投資その他の資産 (投資不動産)	26,481千円	投資その他の資産	1,147,799千円	当座貸越極度額	12,900,000千円	借入実行残高	9,000,000千円	差引額	3,900,000千円
有形固定資産	9,912,979千円																								
投資その他の資産 (投資不動産)	28,493千円																								
投資その他の資産	1,141,777千円																								
当座貸越極度額	10,400,000千円																								
借入実行残高	6,000,000千円																								
差引額	4,400,000千円																								
有形固定資産	9,717,245千円																								
投資その他の資産 (投資不動産)	26,481千円																								
投資その他の資産	1,147,799千円																								
当座貸越極度額	12,900,000千円																								
借入実行残高	9,000,000千円																								
差引額	3,900,000千円																								

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成20年9月30日)</p>
<p>4. 偶発債務 係争事件</p> <p>①(株)第一エージェンシーからの訴訟事件 平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー（広告業者）から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変え、平成21年2月27日付で請求額を224,290千円に減縮しております。</p> <p>また、平成21年3月6日付で同社から149,625千円の立替金返還請求訴訟を追加提起されております。</p> <p>当社は、当社が支払保証をしたことはなく、また、当社が他の広告業者に債務を負担していて、その立替払いを第一エージェンシーに委託したことはないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>②(株)大広からの訴訟事件 平成20年8月28日付で(株)大広（広告業者）から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引慣習であるとの主張であります。</p> <p>当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、同社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件 平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー（広告業者）から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>	<p>4. 偶発債務 係争事件</p> <p>①(株)第一エージェンシーからの訴訟事件 平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー（広告業者）から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変えております。</p> <p>当社は、同社が主張する融資の主張・立証がなされておらず、また、当社の支払保証行為も存在しないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>②(株)大広からの訴訟事件 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,339,754 千円
貸倒引当金繰入額	45,817 千円
給料及び賞与	2,183,379 千円
賞与引当金繰入額	229,997 千円
役員賞与引当金繰入額	48,250 千円
退職給付費用	63,700 千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,235 千円

※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	642,691 千円
貸倒引当金繰入額	39,929 千円
給料及び賞与	1,148,313 千円
賞与引当金繰入額	109,850 千円
役員賞与引当金繰入額	24,125 千円
退職給付費用	29,254 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,117 千円

※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,891,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,177株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	490,087	45	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より237,263千円増加し、237,673千円となっております。これは、平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式200,000株を取得したことによるものであります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,670,883	668,919	1,366,345	3,417,632	812,074	20,935,855	—	20,935,855
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	51,190	126,489	1,131,949	4,404	702,355	2,016,389	△2,016,389	—
計	14,722,074	795,408	2,498,295	3,422,036	1,514,429	22,952,244	△2,016,389	20,935,855
営業利益又は営業損失(△)	2,258,219	△17,862	272,447	203,155	26,751	2,742,711	△420,655	2,322,055

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,379,679	1,291,742	2,989,346	5,654,414	1,868,028	36,183,211	—	36,183,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,161	220,576	1,620,602	23,666	1,540,323	3,497,331	△3,497,331	—
計	24,471,840	1,512,319	4,609,949	5,678,081	3,408,352	39,680,543	△3,497,331	36,183,211
営業利益又は営業損失(△)	2,537,952	△109,811	395,394	112,940	96,407	3,032,883	△887,428	2,145,455

注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している 区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営並びに各種家事支援サービス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額238,797千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、当第2四半期累計期間の営業利益は、引越事業で5,512千円、住宅関連事業で157,771千円、それぞれ減少し、輸入車販売事業で75,514千円営業損失が増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものとはなっていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,552.26円	1株当たり純資産額	1,509.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	100.69円	1株当たり四半期純利益金額	115.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,082,555	1,239,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,082,555	1,239,478
期中平均株式数(株)	10,751,307	10,690,823

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

「1 四半期連結財務諸表 四半期連結貸借対照表関係の注記 5. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。